

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
東

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所
コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 雅則
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 山崎 俊博 (TEL) 03-3535-1357
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|-------|-------------------|------|--------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 429,026 | 1.5 | 30,463 | 21.9 | 33,037 | 21.5 | 25,455 | △39.5 |
| 29年3月期 | 422,722 | △14.2 | 24,998 | 15.6 | 27,197 | 14.6 | 42,091 | 110.0 |
| (注) 包括利益 | 30年3月期 | | 29,652百万円(△43.1%) | | 29年3月期 | | 52,073百万円(—%) | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 82.71 | — | 10.8 | 6.0 | 7.1 |
| 29年3月期 | 137.07 | — | 21.1 | 5.0 | 5.9 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 563,994 | 249,394 | 43.7 | 803.43 |
| 29年3月期 | 536,582 | 226,895 | 41.7 | 729.35 |

(参考) 自己資本 30年3月期 246,316百万円 29年3月期 223,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 19,331 | △7,812 | △2,015 | 100,526 |
| 29年3月期 | 58,874 | △9,797 | △12,608 | 90,986 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 29年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 4,612 | 10.9 | 2.3 |
| 31年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 6,131 | 24.2 | 2.6 |
| | | | | 20.00 | 20.00 | | 27.5 | |

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 215,000 | 18.3 | 12,200 | △0.8 | 13,200 | △2.7 | 8,900 | △13.2 | 29.03 |
| 通期 | 514,000 | 19.8 | 31,000 | 1.8 | 33,300 | 0.8 | 22,300 | △12.4 | 72.74 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 322,656,796株 | 29年3月期 | 322,656,796株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 16,074,979株 | 29年3月期 | 15,589,775株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 307,744,702株 | 29年3月期 | 307,083,827株 |

※期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|----------------|-------|-----------------------|------|--------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 400,325 | 0.2 | 28,963 | 23.7 | 31,275 | 23.3 | 24,424 | △40.6 |
| 29年3月期 | 399,578 | △13.8 | 23,411 | 14.3 | 25,361 | 13.7 | 41,100 | 117.8 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 30年3月期 | 79.36 | | — | | | | | |
| 29年3月期 | 133.84 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 526,887 | 233,508 | 44.3 | 761.65 |
| 29年3月期 | 502,868 | 212,780 | 42.3 | 692.95 |

(参考) 自己資本 30年3月期 233,508百万円 29年3月期 212,780百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 198,700 | 16.5 | 12,400 | △5.4 | 8,400 | △16.2 | 27.40 |
| 通期 | 478,000 | 19.4 | 31,700 | 1.4 | 21,400 | △12.4 | 69.80 |

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (連結の範囲に関する事項) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (会計上の見積の変更) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (連結貸借対照表関係) | 14 |
| (連結損益計算書関係) | 15 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 16 |
| (企業結合関係) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| 4. 個別財務諸表 | 22 |
| (1) 貸借対照表 | 22 |
| (2) 損益計算書 | 25 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 27 |
| 5. その他 | 29 |
| (1) 役員の異動 | 29 |
| (2) 連結業績の実績及び予想の概要 | 30 |
| (3) 個別業績の実績及び予想の概要 | 31 |
| (4) 個別受注・売上・繰越実績 | 32 |
| (5) 当期の主な受注・完成・繰越工事 | 33 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内景気は、雇用・所得環境が改善し、個人消費や輸出にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しております。建設業界におきましては、官公庁工事の受注が前年度を下回りましたが、民間工事は上回り、全体としては前年度並みに推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、主に国内グループ会社における外部顧客への売上高の増加及び在外子会社の手持工事の進捗により前連結会計年度比1.5%増の4,290億円となりました。

営業損益につきましては、生産性向上の継続的取組みによる建設事業の利益率向上により、売上総利益は603億円と前連結会計年度比14.0%増加となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、298億円と前連結会計年度比6.9%増加したものの、営業利益は304億円と前連結会計年度比21.9%増加となりました。

経常損益につきましては、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、330億円の経常利益（前連結会計年度比21.5%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税等の負担の増加等により、254億円（前連結会計年度比39.5%減）となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであります。

当社グループは当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記」「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」（セグメント情報等）の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

なお、セグメントの業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(国内建築)

売上高は2,813億円（前連結会計年度比4.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は178億円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、主に民間工事が前連結会計年度比5.3%減少したことにより、全体では3,259億円と、前連結会計年度比8.3%減となりました。

(国内土木)

売上高は1,093億円（前連結会計年度比10.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は117億円（前連結会計年度比176.9%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、民間工事が大型案件の受注に伴い前連結会計年度比34.9%増加しましたが、官公庁工事が前連結会計年度比8.4%減少したことにより、全体では1,089億円と、前連結会計年度比3.2%減となりました。

(投資開発)

売上高は66億円（前連結会計年度比7.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は15億円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は338億円（前連結会計年度比3.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は8億円（前連結会計年度比38.7%減）となりました。

(その他)

売上高は140億円（前連結会計年度比43.4%増）となり、セグメント損失（営業損失）は15億円（前連結会計年度は12億円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、未成工事支出金が74億円減少しましたが、現金預金が142億円、投資有価証券60億円が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して274億円増加の5,639億円（5.1%増）となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、支払手形・工事未払金等が118億円減少しましたが、社債が100億円、繰延税金負債が97億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して49億円増加の3,146億円（1.6%増）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、保有株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が34億円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上254億円などにより、前連結会計年度末と比較して224億円増加の2,493億円（9.9%増）となり、自己資本比率は43.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ95億円増加し、1,005億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が358億円となり、仕入債務の減少により118億円、売上債権の増加により22億円の資金が減少しましたが、未成工事支出金の減少により74億円の資金が増加したこと等から、営業活動としては193億円の資金増加（前連結会計年度は588億円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却及び償還により69億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により67億円、投資有価証券の取得により50億円の資金が減少したため、投資活動としては78億円の資金減少（前連結会計年度は97億円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入により100億円資金が増加しましたが、自己株式の取得による支出により25億円、長期借入金の返済による支出により101億円資金が減少したため、財務活動としては20億円の資金減少（前連結会計年度は126億円の資金減少）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 29.1% | 36.4% | 31.9% | 41.7% | 43.7% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 22.3% | 31.4% | 30.4% | 38.3% | 41.9% |
| 債務償還年数 | 5.4年 | — | — | 1.2年 | 3.9年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 14.1倍 | — | — | 68.3倍 | 23.8倍 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢については、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが予想されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。建設業界におきましては、引き続き堅調な市場環境が予想される一方で、民間企業の業況判断における先行きの不透明感、労務逼迫等による建設コストの上昇などの懸念事項を残しております。

連結売上高については、5,140億円（前連結会計年度比19.8%増）、利益につきましては、営業利益310億円（前連結会計年度比1.8%増）、経常利益333億円（前連結会計年度比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益223億円（前連結会計年度比12.4%減）を見込んでおります。

また、当社個別につきましては、受注高4,790億円（前事業年度比6.6%増）、売上高4,780億円（前事業年度比19.4%増）、営業利益295億円（前事業年度比1.9%増）、経常利益317億円（前事業年度比1.4%増）、当期純利益214億円（前事業年度比12.4%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、20円とすることを予定しております。また、次期につきましては、上記の方針を踏まえ、引き続き20円とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 66,386 | 80,597 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 133,206 | ※7 135,438 |
| 有価証券 | ※4 24,749 | ※4 20,029 |
| 販売用不動産 | 7,974 | 7,400 |
| 未成工事支出金 | ※8 19,881 | ※8 12,449 |
| その他のたな卸資産 | 867 | 1,669 |
| 繰延税金資産 | 4,178 | 5,846 |
| その他 | 11,494 | 17,442 |
| 貸倒引当金 | △1,200 | △1,071 |
| 流動資産合計 | 267,538 | 279,802 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 14,135 | 17,067 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 585 | 4,445 |
| 土地 | ※3 70,001 | ※3 71,670 |
| リース資産(純額) | 102 | 91 |
| 建設仮勘定 | 4,300 | 2,111 |
| 有形固定資産合計 | ※1 89,125 | ※1 95,386 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 658 |
| その他 | ※3 6,878 | ※3 8,284 |
| 無形固定資産合計 | 6,878 | 8,942 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2, ※4 168,738 | ※2, ※4 174,775 |
| 長期貸付金 | ※4 555 | ※4 489 |
| 退職給付に係る資産 | 824 | 1,484 |
| 繰延税金資産 | 154 | 323 |
| その他 | 2,900 | 3,051 |
| 貸倒引当金 | △131 | △262 |
| 投資その他の資産合計 | 173,041 | 179,862 |
| 固定資産合計 | 269,044 | 284,191 |
| 資産合計 | 536,582 | 563,994 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 100,366 | ※7 88,499 |
| 短期借入金 | 29,855 | 25,496 |
| 未払法人税等 | 3,523 | 3,723 |
| 未成工事受入金 | 28,580 | 29,657 |
| 賞与引当金 | 6,754 | 7,371 |
| 完成工事補償引当金 | 4,089 | 4,089 |
| 工事損失引当金 | ※8 3,289 | ※8 444 |
| 預り金 | 17,933 | 23,324 |
| その他 | 27,661 | 25,221 |
| 流動負債合計 | 222,054 | 207,827 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 30,421 | 29,979 |
| 繰延税金負債 | 13,302 | 23,023 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※3 7,272 | ※3 7,272 |
| 役員退職慰労引当金 | 144 | 170 |
| 役員株式給付引当金 | 60 | 120 |
| 関係会社整理損失引当金 | 188 | 104 |
| 退職給付に係る負債 | 22,084 | 21,872 |
| 資産除去債務 | 1,095 | 1,089 |
| その他 | 3,061 | 3,139 |
| 固定負債合計 | 87,633 | 106,772 |
| 負債合計 | 309,687 | 314,600 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,001 | 23,001 |
| 資本剰余金 | 25,682 | 25,681 |
| 利益剰余金 | 116,816 | 136,336 |
| 自己株式 | △8,233 | △9,437 |
| 株主資本合計 | 157,267 | 175,582 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63,513 | 66,969 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | △3 |
| 土地再評価差額金 | ※3 5,676 | ※3 5,676 |
| 為替換算調整勘定 | △542 | △658 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,957 | △1,249 |
| その他の包括利益累計額合計 | 66,691 | 70,734 |
| 非支配株主持分 | 2,937 | 3,078 |
| 純資産合計 | 226,895 | 249,394 |
| 負債純資産合計 | 536,582 | 563,994 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 409,238 | 414,177 |
| 投資開発事業等売上高 | 13,483 | 14,848 |
| 売上高合計 | 422,722 | 429,026 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | ※1, ※3 359,694 | ※1, ※3 358,408 |
| 投資開発事業等売上原価 | 10,085 | 10,276 |
| 売上原価合計 | 369,779 | 368,684 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 49,544 | 55,769 |
| 投資開発事業等総利益 | 3,398 | 4,572 |
| 売上総利益合計 | 52,942 | 60,341 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2, ※3 27,944 | ※2, ※3 29,878 |
| 営業利益 | 24,998 | 30,463 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 329 | 318 |
| 受取配当金 | 2,482 | 2,755 |
| 保険配当金 | 261 | 240 |
| その他 | 258 | 334 |
| 営業外収益合計 | 3,332 | 3,649 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 875 | 823 |
| 支払手数料 | 194 | 109 |
| その他 | 63 | 142 |
| 営業外費用合計 | 1,133 | 1,075 |
| 経常利益 | 27,197 | 33,037 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 4 | ※4 24 |
| 投資有価証券売却益 | 2,329 | 2,991 |
| その他 | 117 | 268 |
| 特別利益合計 | 2,451 | 3,284 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | ※5 323 | ※5 452 |
| 減損損失 | ※6 913 | — |
| その他 | 48 | 35 |
| 特別損失合計 | 1,286 | 488 |
| 税金等調整前当期純利益 | 28,362 | 35,834 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,470 | 4,985 |
| 法人税等調整額 | △18,369 | 5,302 |
| 法人税等合計 | △13,898 | 10,288 |
| 当期純利益 | 42,261 | 25,545 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 169 | 90 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 42,091 | 25,455 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 42,261 | 25,545 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,474 | 3,456 |
| 繰延ヘッジ損益 | 27 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | △24 | △53 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,334 | 708 |
| その他の包括利益合計 | 9,811 | 4,106 |
| 包括利益 | 52,073 | 29,652 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 51,931 | 29,498 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 141 | 154 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 23,001 | 25,587 | 76,825 | △8,236 | 117,178 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,070 | | △3,070 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 42,091 | | 42,091 |
| 自己株式の処分 | | △19 | | 240 | 221 |
| 自己株式の取得 | | | | △238 | △238 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 19 | △19 | | — |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | 95 | | | 95 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 989 | | 989 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 95 | 39,990 | 2 | 40,088 |
| 当期末残高 | 23,001 | 25,682 | 116,816 | △8,233 | 157,267 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 55,038 | △25 | 6,665 | △545 | △3,292 | 57,840 | 2,398 | 177,417 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △3,070 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 42,091 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 221 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △238 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | | | | — |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | | | | 95 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 989 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,474 | 27 | △989 | 3 | 1,334 | 8,850 | 538 | 9,388 |
| 当期変動額合計 | 8,474 | 27 | △989 | 3 | 1,334 | 8,850 | 538 | 49,477 |
| 当期末残高 | 63,513 | 1 | 5,676 | △542 | △1,957 | 66,691 | 2,937 | 226,895 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 23,001 | 25,682 | 116,816 | △8,233 | 157,267 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △4,612 | | △4,612 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 25,455 | | 25,455 |
| 自己株式の処分 | | △1,321 | | 1,326 | 4 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,530 | △2,530 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 1,321 | △1,321 | | — |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | △0 | | | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △0 | 19,520 | △1,204 | 18,315 |
| 当期末残高 | 23,001 | 25,681 | 136,336 | △9,437 | 175,582 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 63,513 | 1 | 5,676 | △542 | △1,957 | 66,691 | 2,937 | 226,895 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △4,612 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 25,455 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 4 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △2,530 |
| 自己株式処分差損の振替 | | | | | | | | — |
| 連結子会社の増資による持分の増減 | | | | | | | | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,455 | △5 | — | △116 | 708 | 4,042 | 140 | 4,183 |
| 当期変動額合計 | 3,455 | △5 | — | △116 | 708 | 4,042 | 140 | 22,499 |
| 当期末残高 | 66,969 | △3 | 5,676 | △658 | △1,249 | 70,734 | 3,078 | 249,394 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 28,362 | 35,834 |
| 減価償却費 | 1,736 | 1,840 |
| 減損損失 | 913 | — |
| のれん償却額 | — | 34 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △717 | 10 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △431 | 369 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △584 | △222 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | 3,078 | △2,221 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益) | 4 | 1 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △2,329 | △2,983 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △4 | △24 |
| 固定資産廃棄損 | 323 | 452 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,812 | △3,074 |
| 支払利息 | 875 | 823 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 78,090 | △2,266 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | △3,759 | 7,437 |
| 販売用不動産の増減額 (△は増加) | 1,276 | 1,597 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 1,948 | △6,783 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △49,273 | △11,804 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △9,886 | 1,035 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 12,145 | 2,094 |
| その他 | 1,894 | △206 |
| 小計 | 60,853 | 21,943 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,812 | 3,078 |
| 利息の支払額 | △862 | △810 |
| 法人税等の支払額 | △3,928 | △4,879 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 58,874 | 19,331 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △165 | △194 |
| 定期預金の払戻による収入 | 200 | 220 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,586 | △6,790 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | 38 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,119 | △1,888 |
| 補助金の受入による収入 | — | 1,905 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,203 | △5,051 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 5,393 | 6,979 |
| 貸付金の回収による収入 | 58 | 66 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | ※2 △2,771 |
| その他 | △381 | △326 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,797 | △7,812 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △6,159 | 120 |
| 長期借入れによる収入 | 5,430 | 5,220 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,714 | △10,140 |
| 社債の発行による収入 | — | 10,000 |
| 配当金の支払額 | △3,070 | △4,612 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △7 | △14 |
| 自己株式の取得による支出 | △16 | △2,530 |
| その他 | △69 | △56 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △12,608 | △2,015 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △133 | 35 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 36,336 | 9,539 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 54,650 | 90,986 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 90,986 | ※1 100,526 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書(平成29年6月30日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しています。

(連結の範囲に関する事項)

当連結会計年度より、株式会社日新ライフの全株式を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」(以下「BIP信託」という。)及び「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。)の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託が170百万円及び351,000株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であり、当連結会計年度末におけるBIP信託が168百万円及び346,966株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 34,970百万円 | 37,141百万円 |

※2 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 291百万円 | 288百万円 |
| 投資有価証券(その他) | 1,528百万円 | 1,493百万円 |

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の時価の合計額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末共に再評価後の帳簿価額を上回っております。

※4 担保に供している資産

(1) 下記の資産は、非連結子会社及び関連会社の長期借入金の担保(担保予約)に供しております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 571百万円 | 549百万円 |
| 長期貸付金 | 421百万円 | 364百万円 |
| 計 | 993百万円 | 913百万円 |
| 非連結子会社及び関連会社の長期借入金 | 19,673百万円 | 17,251百万円 |

(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 有価証券 | 49百万円 | 29百万円 |
| 投資有価証券 | 94百万円 | 64百万円 |
| 計 | 144百万円 | 94百万円 |

5 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| さくらの里メガパワー(同) | 250百万円 | 235百万円 |

6 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 契約極度額 | 10,000百万円 | 30,000百万円 |
| 借入実行残高 | －百万円 | －百万円 |
| 差引額 | 10,000百万円 | 30,000百万円 |

※7 期末日満期手形等の会計処理については、交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | － 百万円 | 0百万円 |
| 電子記録債権 | － 百万円 | 13百万円 |
| 支払手形 | － 百万円 | 285百万円 |

※8 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 未成工事支出金 | 2,839百万円 | 309百万円 |

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 | 2,704百万円 | 427百万円 |

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------|--|--|
| 従業員給料手当 | 10,587百万円 | 11,075百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,125百万円 | 4,452百万円 |
| 退職給付費用 | 1,026百万円 | 1,057百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | △520百万円 | 45百万円 |

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 1,135百万円 | 1,421百万円 |

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------|--|--|
| 建物・構築物 | － 百万円 | 0百万円 |
| 土地 | － 百万円 | 8百万円 |
| その他 | 4百万円 | 15百万円 |
| 計 | 4百万円 | 24百万円 |

※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------|--|--|
| 建物・構築物 | 0百万円 | 0百万円 |
| その他 | 2百万円 | 0百万円 |
| 解体撤去費用 | 320百万円 | 452百万円 |
| 計 | 323百万円 | 452百万円 |

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|---------|--------------|----------|--------|
| 事業用資産 他 | 機械装置及び無形固定資産 | 長崎県五島市 他 | 913百万円 |

収益性の低下により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置912百万円、無形固定資産1百万円であります。なお、当該金額には資産除去債務に関して、これまで合理的に見積ることができなかった金額を合理的に見積ることができるようになったことに伴い計上した機械装置900百万円を含んでおります。

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、自社使用の事業用資産については事業所毎に、賃貸用資産及び遊休資産等については個別物件毎にグルーピングしております。

回収可能価額は、主として使用価値であります。使用価値は、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを5.0%で現在価値に割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金預金勘定 | 66,386百万円 | 80,597百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △100百万円 | △70百万円 |
| 有価証券(譲渡性預金) | 24,700百万円 | 20,000百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 90,986百万円 | 100,526百万円 |

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|------------|------------|
| 流動資産 | 2,781 百万円 |
| 固定資産 | 3,061 百万円 |
| のれん | 693 百万円 |
| 流動負債 | △155 百万円 |
| 固定負債 | △841 百万円 |
| 株式の取得価額 | 5,538 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | △2,767 百万円 |
| 差引：取得による支出 | 2,771 百万円 |

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日新ライフ
事業の内容 不動産の売買、賃貸、管理業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社日新ライフが所有する優良不動産を取得し、当社の投資開発事業の収益性の強化を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

平成29年10月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社日新ライフ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月2日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|----------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 5,538百万円 |
| 取得原価 | | 5,538百万円 |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

693百万円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 2,781百万円 |
| 固定資産 | 3,061百万円 |
| 資産合計 | 5,842百万円 |
| 流動負債 | 155百万円 |
| 固定負債 | 841百万円 |
| 負債合計 | 997百万円 |

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社に建築本部、土木本部、戦略事業推進室及び海外事業部を置き、建築本部、土木本部及び戦略事業推進室については、それぞれ国内の建築事業、土木事業及び投資開発事業等に関する包括的な戦略立案を行い、事業活動を展開しております。

国内連結子会社については、各会社を事業セグメントの単位とし、それぞれ業績評価を行った上で、各報告セグメントへ集約した管理体制をとっております。

当連結会計年度において、報告セグメントを従来の「建築事業」「土木事業」「不動産事業」「その他の事業」の4区分から、集約基準及び量的基準に基づき、「国内建築」「国内土木」「投資開発」「国内グループ会社」の4区分に変更しております。この変更は「中期経営計画2019」における事業の業績目標の区分や取締役会の月例報告資料における事業報告の区分に報告セグメントの区分を合わせるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの概要は以下の通りです。

| | |
|----------|--|
| 国内建築 | : 当社が行う国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業 |
| 国内土木 | : 当社が行う国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業 |
| 投資開発 | : 当社グループが行う国内における不動産の自主開発、売買、賃貸等に関する事業 |
| 国内グループ会社 | : 国内連結子会社が行う建築事業、土木事業、ビル管理を主とする不動産事業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした人材派遣業、金融・リース事業 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

当連結会計年度より、上記の報告セグメントの区分変更に伴いセグメントの業績をより適切に評価するために管理費用の一部について配賦方法を変更しております。

これにより、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|-------|------------------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 国内建築 | 国内土木 | 投資開発 | 国内 グループ 会社 | 合計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 291,739 | 98,575 | 5,191 | 17,413 | 412,919 | 9,802 | 422,722 | — | 422,722 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,917 | 89 | 993 | 17,697 | 20,698 | — | 20,698 | △20,698 | — |
| 計 | 293,656 | 98,664 | 6,184 | 35,111 | 433,617 | 9,802 | 443,420 | △20,698 | 422,722 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 19,266 | 4,256 | 1,524 | 1,441 | 26,488 | △1,243 | 25,245 | △246 | 24,998 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 672 | 191 | 575 | 94 | 1,533 | 202 | 1,736 | — | 1,736 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新領域事業(浮体式洋上風力発電事業・新エネルギー・農業6次産業化・新規事業)、海外事業を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失」の調整額△246百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|---------|-------|------------------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 国内建築 | 国内土木 | 投資開発 | 国内 グループ 会社 | 合計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 279,971 | 109,263 | 5,637 | 20,092 | 414,966 | 14,060 | 429,026 | — | 429,026 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,384 | 79 | 993 | 13,778 | 16,235 | — | 16,235 | △16,235 | — |
| 計 | 281,356 | 109,343 | 6,631 | 33,870 | 431,201 | 14,060 | 445,261 | △16,235 | 429,026 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 17,874 | 11,784 | 1,580 | 883 | 32,124 | △1,513 | 30,610 | △147 | 30,463 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 672 | 193 | 628 | 144 | 1,639 | 201 | 1,840 | — | 1,840 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新領域事業(浮体式洋上風力発電事業・新エネルギー・農業6次産業化・新規事業)、海外事業を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失」の調整額△147百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|------|------|------------------|------------|-------|-----|
| | 国内建築 | 国内土木 | 投資開発 | 国内 グループ 会社 | | | |
| 減損損失 | 1 | 0 | 0 | 0 | 912 | — | 913 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新領域事業（浮体式洋上風力発電事業・新エネルギー・農業6次産業化・新規事業）、海外事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|------|------|------------------|--------------|-------|-----|
| | 国内建築 | 国内土木 | 投資開発 | 国内 グループ 会社 | | | |
| 当期償却額 | — | — | 34 | — | — | — | 34 |
| 当期末残高 | — | — | 658 | — | — | — | 658 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新領域事業（浮体式洋上風力発電事業・新エネルギー・農業6次産業化・新規事業）、海外事業を含んでおります。

2 当連結会計年度において、投資開発事業の収益性強化を目的として㈱日新ライフの株式を取得し、連結子会社としたことにより、投資開発セグメントにおいて、のれん693百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 729円35銭 | 803円43銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 137円07銭 | 82円71銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 42,091 | 25,455 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 42,091 | 25,455 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 307,083,827 | 307,744,702 |

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度280,000株、当連結会計年度452,748株）。

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 226,895 | 249,394 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 2,937 | 3,078 |
| (うち非支配株主持分)(百万円) | (2,937) | (3,078) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 223,958 | 246,316 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 307,067,021 | 306,581,817 |

役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度455,000株、当連結会計年度450,966株）。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 56,329 | 66,782 |
| 受取手形 | 1,427 | 1,181 |
| 電子記録債権 | 707 | 1,093 |
| 完成工事未収入金 | 125,251 | 127,014 |
| 有価証券 | 20,049 | 20,029 |
| 販売用不動産 | 7,971 | 6,570 |
| 未成工事支出金 | 18,153 | 11,231 |
| 不動産事業支出金 | 145 | 665 |
| 材料貯蔵品 | 340 | 669 |
| 繰延税金資産 | 4,001 | 5,668 |
| 未収入金 | 2,553 | 1,501 |
| 立替金 | 4,938 | 10,518 |
| その他 | 3,679 | 1,498 |
| 貸倒引当金 | △1,322 | △1,151 |
| 流動資産合計 | 244,228 | 253,273 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 32,841 | 34,194 |
| 減価償却累計額 | △21,769 | △22,282 |
| 建物(純額) | 11,072 | 11,911 |
| 構築物 | 1,546 | 1,618 |
| 減価償却累計額 | △1,256 | △1,303 |
| 構築物(純額) | 289 | 315 |
| 機械及び装置 | 6,700 | 6,708 |
| 減価償却累計額 | △6,533 | △6,428 |
| 機械及び装置(純額) | 166 | 280 |
| 車両運搬具 | 93 | 92 |
| 減価償却累計額 | △93 | △92 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具器具・備品 | 1,744 | 1,710 |
| 減価償却累計額 | △1,441 | △1,425 |
| 工具器具・備品(純額) | 303 | 284 |
| 土地 | 64,602 | 64,900 |
| リース資産 | 320 | 297 |
| 減価償却累計額 | △219 | △217 |
| リース資産(純額) | 101 | 79 |
| 建設仮勘定 | 1,187 | 635 |
| 有形固定資産合計 | 77,722 | 78,408 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 4,865 | 5,075 |
| ソフトウェア | 1,004 | 1,302 |
| その他 | 979 | 1,894 |
| 無形固定資産合計 | 6,849 | 8,273 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 162,047 | 167,791 |
| 関係会社株式 | 5,612 | 12,651 |
| その他の関係会社有価証券 | 1,528 | 1,493 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 長期貸付金 | 3 | 3 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 3 | 3 |
| 関係会社長期貸付金 | 542 | 480 |
| 破産更生債権等 | — | 6 |
| 長期前払費用 | 19 | 87 |
| 長期営業外未収入金 | 9 | 0 |
| 前払年金費用 | 2,323 | 2,368 |
| その他 | 2,285 | 2,306 |
| 貸倒引当金 | △310 | △262 |
| 投資その他の資産合計 | 174,067 | 186,932 |
| 固定資産合計 | 258,640 | 273,613 |
| 資産合計 | 502,868 | 526,887 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4,276 | 2,227 |
| 電子記録債務 | 31,782 | 17,259 |
| 工事未払金 | 61,006 | 63,839 |
| 短期借入金 | 23,393 | 21,631 |
| リース債務 | 51 | 38 |
| 未払金 | 3,222 | 4,621 |
| 未払法人税等 | 3,194 | 3,488 |
| 未成工事受入金 | 27,011 | 27,708 |
| 預り金 | 16,036 | 21,534 |
| 賞与引当金 | 6,437 | 7,058 |
| 完成工事補償引当金 | 4,018 | 4,001 |
| 工事損失引当金 | 3,276 | 418 |
| 従業員預り金 | 6,740 | 7,787 |
| その他 | 14,914 | 8,774 |
| 流動負債合計 | 205,362 | 190,389 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 30,421 | 29,879 |
| リース債務 | 51 | 37 |
| 繰延税金負債 | 14,306 | 22,921 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7,272 | 7,272 |
| 退職給付引当金 | 19,970 | 20,117 |
| 役員退職慰労引当金 | 98 | 122 |
| 役員株式給付引当金 | 60 | 120 |
| 関係会社事業損失引当金 | 118 | 58 |
| 資産除去債務 | 153 | 148 |
| その他 | 2,270 | 2,310 |
| 固定負債合計 | 84,724 | 102,989 |
| 負債合計 | 290,087 | 293,378 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,001 | 23,001 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 25,573 | 25,573 |
| 資本剰余金合計 | 25,573 | 25,573 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 5,750 | 5,750 |
| その他利益剰余金 | | |
| 建設積立金 | 15,000 | 35,000 |
| 別途積立金 | 36,774 | 56,774 |
| 繰越利益剰余金 | 45,757 | 24,247 |
| 利益剰余金合計 | 103,282 | 121,772 |
| 自己株式 | △8,233 | △9,437 |
| 株主資本合計 | 143,624 | 160,909 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63,480 | 66,926 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △3 |
| 土地再評価差額金 | 5,676 | 5,676 |
| 評価・換算差額等合計 | 69,156 | 72,599 |
| 純資産合計 | 212,780 | 233,508 |
| 負債純資産合計 | 502,868 | 526,887 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 392,442 | 392,249 |
| 投資開発事業等売上高 | 7,135 | 8,075 |
| 売上高合計 | 399,578 | 400,325 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 345,615 | 338,590 |
| 投資開発事業等売上原価 | 5,352 | 5,891 |
| 売上原価合計 | 350,967 | 344,481 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 46,827 | 53,659 |
| 投資開発事業等総利益 | 1,783 | 2,184 |
| 売上総利益合計 | 48,610 | 55,843 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 375 | 365 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 60 | 61 |
| 従業員給料手当 | 9,160 | 9,633 |
| 賞与引当金繰入額 | 4,071 | 4,338 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 43 | 46 |
| 退職給付費用 | 969 | 1,002 |
| 法定福利費 | 1,372 | 1,444 |
| 福利厚生費 | 621 | 629 |
| 修繕維持費 | 362 | 245 |
| 事務用品費 | 1,293 | 1,593 |
| 通信交通費 | 901 | 1,035 |
| 動力用水光熱費 | 108 | 108 |
| 調査研究費 | 904 | 899 |
| 広告宣伝費 | 148 | 167 |
| 貸倒引当金繰入額 | △516 | △4 |
| 交際費 | 644 | 622 |
| 寄付金 | 122 | 72 |
| 地代家賃 | 975 | 1,071 |
| 減価償却費 | 297 | 238 |
| 租税公課 | 1,527 | 1,428 |
| 保険料 | 27 | 35 |
| 雑費 | 1,725 | 1,842 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 25,199 | 26,879 |
| 営業利益 | 23,411 | 28,963 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 43 | 27 |
| 有価証券利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 2,508 | 2,780 |
| 保険配当金 | 261 | 240 |
| 雑収入 | 227 | 309 |
| 営業外収益合計 | 3,041 | 3,360 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 785 | 741 |
| 社債利息 | 58 | 65 |
| 支払手数料 | 194 | 109 |
| 雑支出 | 54 | 131 |
| 営業外費用合計 | 1,092 | 1,048 |
| 経常利益 | 25,361 | 31,275 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 12 |
| 投資有価証券売却益 | 2,329 | 2,991 |
| その他 | 117 | 233 |
| 特別利益合計 | 2,449 | 3,237 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 279 | 452 |
| 関係会社株式評価損 | 912 | — |
| その他 | 47 | 34 |
| 特別損失合計 | 1,240 | 486 |
| 税引前当期純利益 | 26,570 | 34,026 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,908 | 4,230 |
| 法人税等調整額 | △18,438 | 5,372 |
| 法人税等合計 | △14,530 | 9,602 |
| 当期純利益 | 41,100 | 24,424 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|----------|-------------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 建設積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 23,001 | 25,573 | — | 25,573 | 5,750 | — | 36,774 | 21,758 | 64,283 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | | |
| 建設積立金の積立 | | | | | | 15,000 | | △15,000 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △3,070 | △3,070 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 41,100 | 41,100 |
| 自己株式の処分 | | | △19 | △19 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式処分差損 の振替 | | | 19 | 19 | | | | △19 | △19 |
| 土地再評価差額金 の取崩 | | | | | | | | 989 | 989 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 15,000 | — | 23,999 | 38,999 |
| 当期末残高 | 23,001 | 25,573 | — | 25,573 | 5,750 | 15,000 | 36,774 | 45,757 | 103,282 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △8,236 | 104,622 | 55,014 | △25 | 6,665 | 61,654 | 166,276 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | | — |
| 建設積立金の積立 | | — | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △3,070 | | | | | △3,070 |
| 当期純利益 | | 41,100 | | | | | 41,100 |
| 自己株式の処分 | 240 | 221 | | | | | 221 |
| 自己株式の取得 | △238 | △238 | | | | | △238 |
| 自己株式処分差損の 振替 | | — | | | | | — |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | 989 | | | | | 989 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 8,465 | 25 | △989 | 7,502 | 7,502 |
| 当期変動額合計 | 2 | 39,001 | 8,465 | 25 | △989 | 7,502 | 46,504 |
| 当期末残高 | △8,233 | 143,624 | 63,480 | △0 | 5,676 | 69,156 | 212,780 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|--------|--------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | 建設積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 23,001 | 25,573 | — | 25,573 | 5,750 | 15,000 | 36,774 | 45,757 | 103,282 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 20,000 | △20,000 | |
| 建設積立金の積立 | | | | | | 20,000 | | △20,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △4,612 | △4,612 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 24,424 | 24,424 |
| 自己株式の処分 | | | △1,321 | △1,321 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式処分差損の 振替 | | | 1,321 | 1,321 | | | | △1,321 | △1,321 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 20,000 | 20,000 | △21,510 | 18,489 |
| 当期末残高 | 23,001 | 25,573 | — | 25,573 | 5,750 | 35,000 | 56,774 | 24,247 | 121,772 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------|------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △8,233 | 143,624 | 63,480 | △0 | 5,676 | 69,156 | 212,780 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | | — |
| 建設積立金の積立 | | — | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △4,612 | | | | | △4,612 |
| 当期純利益 | | 24,424 | | | | | 24,424 |
| 自己株式の処分 | 1,326 | 4 | | | | | 4 |
| 自己株式の取得 | △2,530 | △2,530 | | | | | △2,530 |
| 自己株式処分差損の 振替 | | — | | | | | — |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | 3,445 | △3 | — | 3,442 | 3,442 |
| 当期変動額合計 | △1,204 | 17,285 | 3,445 | △3 | — | 3,442 | 20,727 |
| 当期末残高 | △9,437 | 160,909 | 66,926 | △3 | 5,676 | 72,599 | 233,508 |

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動（平成30年6月28日付予定）

新任代表取締役候補者

代表取締役 藤 田 謙 （現 専務執行役員土木本部長）

（注）平成30年6月28日開催予定の定時株主総会の承認を経て取締役就任し、

その後開催される取締役会において代表取締役に就任する予定です。

退任予定代表取締役

代表取締役 秋 場 俊 一 （常勤顧問に就任の予定）

②その他の役員の変動（平成30年6月28日付予定）

新任取締役候補者

取締役 伊 丹 俊 彦 （現 長島・大野・常松法律事務所顧問）

（注）伊丹俊彦氏は社外取締役の候補者です。

退任予定取締役

取締役 早 川 誠 （常勤顧問に就任の予定）

新任監査役候補者

常勤監査役 大 内 仁 （現 常勤顧問）

退任予定監査役

常勤監査役 西 牧 武 志

(2) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

| | 第2四半期累計期間 | | | | | 通期 | | | | | | | |
|----------|-----------|---------|---------|--------|--------|---------|--------------|---------|---------|--------|---------|--------|--------|
| | 前期 | 当期 | 次期 | 対当期 | | 前期 | 当期 | 当期 | 対前期 | | 次期 | 対当期 | |
| | 実績 | 実績 | 予想 | 増減額 | 増減率(%) | 実績 | H30.4.17修正予想 | 実績 | 増減額 | 増減率(%) | 予想 | 増減額 | 増減率(%) |
| 売上高 | 204,176 | 181,696 | 215,000 | 33,303 | 18.3 | 422,722 | 428,000 | 429,026 | 6,304 | 1.5 | 514,000 | 84,973 | 19.8 |
| 国内建設事業 | 189,379 | 166,535 | 193,000 | 26,464 | 15.9 | 390,314 | 391,550 | 389,235 | △1,079 | △0.3 | 463,000 | 73,764 | 19.0 |
| 建築 | 145,447 | 120,236 | 143,000 | 22,763 | 18.9 | 291,739 | 280,000 | 279,971 | △11,767 | △4.0 | 358,000 | 78,028 | 27.9 |
| 土木 | 43,932 | 46,299 | 50,000 | 3,700 | 8.0 | 98,575 | 111,550 | 109,263 | 10,688 | 10.8 | 105,000 | △4,263 | △3.9 |
| 投資開発事業 | 2,804 | 2,862 | 3,000 | 137 | 4.8 | 5,191 | 5,650 | 5,637 | 446 | 8.6 | 9,600 | 3,962 | 70.3 |
| 国内グループ会社 | 7,349 | 6,881 | 8,625 | 1,743 | 25.3 | 17,413 | 16,940 | 20,092 | 2,678 | 15.4 | 20,500 | 407 | 2.0 |
| 新領域事業 | 39 | 56 | 75 | 18 | 33.3 | 143 | 160 | 192 | 48 | 34.1 | 200 | 7 | 4.1 |
| 海外事業 | 4,603 | 5,360 | 10,300 | 4,939 | 92.1 | 9,659 | 13,700 | 13,867 | 4,208 | 43.6 | 20,700 | 6,832 | 49.3 |

| | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|--------|--------|---------|-------|--------|--------|-------|
| 売上総利益 | 25,034 | 25,937 | 27,900 | 1,962 | 7.6 | 52,942 | 60,400 | 60,341 | 7,398 | 14.0 | 62,300 | 1,958 | 3.2 |
| 利益率 | 12.3% | 14.3% | 13.0% | | | 12.5% | 14.1% | 14.1% | | | 12.1% | | |
| 販売費及び一般管理費 | 12,897 | 13,635 | 15,700 | 2,064 | 15.1 | 27,944 | 29,900 | 29,878 | 1,934 | 6.9 | 31,300 | 1,421 | 4.8 |
| 営業損益 | 12,137 | 12,301 | 12,200 | △101 | △0.8 | 24,998 | 30,500 | 30,463 | 5,464 | 21.9 | 31,000 | 536 | 1.8 |
| 営業外収支 | 985 | 1,262 | 1,000 | △262 | △20.8 | 2,199 | 2,500 | 2,574 | 375 | 17.1 | 2,300 | △274 | △10.7 |
| 経常損益 | 13,122 | 13,563 | 13,200 | △363 | △2.7 | 27,197 | 33,000 | 33,037 | 5,839 | 21.5 | 33,300 | 262 | 0.8 |
| 特別損益 | △31 | 1,463 | - | △1,463 | - | 1,164 | 2,800 | 2,796 | 1,631 | 140.1 | - | △2,796 | - |
| 税引前損益 | 13,091 | 15,027 | 13,200 | △1,827 | △12.2 | 28,362 | 35,800 | 35,834 | 7,471 | 26.3 | 33,300 | △2,534 | △7.1 |
| 法人税等 | 1,614 | 4,778 | 4,300 | △478 | △10.0 | △13,898 | 10,400 | 10,288 | 24,187 | - | 11,000 | 711 | 6.9 |
| 当期(四半期)純損益 | 11,476 | 10,249 | 8,900 | △1,349 | △13.2 | 42,261 | 25,400 | 25,545 | △16,715 | △39.6 | 22,300 | △3,245 | △12.7 |
| 非支配株主に帰属する当期(四半期)純損益 | 19 | 0 | - | - | - | 169 | - | 90 | △79 | △46.6 | - | △90 | - |
| 親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益 | 11,456 | 10,248 | 8,900 | △1,348 | △13.2 | 42,091 | 25,400 | 25,455 | △16,636 | △39.5 | 22,300 | △3,155 | △12.4 |

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(3) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

| | 第2四半期累計期間 | | | | | 通期 | | | | | | | |
|-------------|-----------|---------|---------|--------|--------|---------|--------------|---------|---------|--------|---------|--------|--------|
| | 前期 | 当期 | 次期 | 対当期 | | 前期 | 当期 | 当期 | 対前期 | | 次期 | 対当期 | |
| | 実績 | 実績 | 予想 | 増減額 | 増減率(%) | 実績 | H30.4.17修正予想 | 実績 | 増減額 | 増減率(%) | 予想 | 増減額 | 増減率(%) |
| 受注高 | 207,512 | 201,090 | 202,700 | 1,609 | 0.8 | 478,587 | 452,700 | 449,522 | △29,064 | △6.1 | 479,000 | 29,477 | 6.6 |
| 建設事業 | 204,677 | 198,193 | 200,000 | 1,806 | 0.9 | 471,451 | 447,000 | 441,447 | △30,004 | △6.4 | 470,000 | 28,552 | 6.5 |
| 国内建築 | 166,615 | 156,513 | 149,000 | △7,513 | △4.8 | 355,320 | 350,000 | 325,900 | △29,419 | △8.3 | 358,000 | 32,099 | 9.8 |
| 国内土木 | 35,997 | 40,611 | 49,000 | 8,388 | 20.7 | 112,590 | 89,800 | 108,933 | △3,656 | △3.2 | 108,000 | △933 | △0.9 |
| 海外 | 2,065 | 1,068 | 2,000 | 931 | 87.1 | 3,540 | 7,200 | 6,613 | 3,072 | 86.8 | 4,000 | △2,613 | △39.5 |
| 投資開発事業等 | 2,834 | 2,896 | 2,700 | △196 | △6.8 | 7,135 | 5,700 | 8,075 | 939 | 13.2 | 9,000 | 924 | 11.4 |
| 売上高 | 192,929 | 170,582 | 198,700 | 28,117 | 16.5 | 399,578 | 400,000 | 400,325 | 746 | 0.2 | 478,000 | 77,674 | 19.4 |
| 建設事業 | 190,094 | 167,686 | 196,000 | 28,313 | 16.9 | 392,442 | 394,400 | 392,249 | △193 | △0.0 | 469,000 | 76,750 | 19.6 |
| 国内建築 | 145,448 | 120,237 | 143,000 | 22,762 | 18.9 | 291,744 | 280,000 | 279,982 | △11,761 | △4.0 | 358,000 | 78,017 | 27.9 |
| 国内土木 | 43,932 | 46,298 | 50,000 | 3,701 | 8.0 | 98,664 | 111,550 | 109,328 | 10,663 | 10.8 | 105,000 | △4,328 | △4.0 |
| 海外 | 713 | 1,149 | 3,000 | 1,850 | 160.9 | 2,033 | 2,850 | 2,938 | 904 | 44.5 | 6,000 | 3,061 | 104.2 |
| 投資開発事業等 | 2,834 | 2,896 | 2,700 | △196 | △6.8 | 7,135 | 5,600 | 8,075 | 939 | 13.2 | 9,000 | 924 | 11.4 |
| 売上総利益 | 23,402 | 24,208 | 25,400 | 1,191 | 4.9 | 48,610 | 55,800 | 55,843 | 7,233 | 14.9 | 57,500 | 1,656 | 3.0 |
| 利益率 | 12.1% | 14.2% | 12.8% | | | 12.2% | 14.0% | 13.9% | | | 12.0% | | |
| 建設事業 | 22,540 | 23,073 | 24,500 | 1,426 | 6.2 | 46,827 | 53,650 | 53,659 | 6,832 | 14.6 | 55,500 | 1,840 | 3.4 |
| 国内建築 | 19,479 | 15,932 | 18,900 | 2,967 | 18.6 | 36,627 | 35,877 | 35,924 | △703 | △1.9 | 41,800 | 5,875 | 16.4 |
| 国内土木 | 3,033 | 7,216 | 5,470 | △1,746 | △24.2 | 10,231 | 18,084 | 18,046 | 7,814 | 76.4 | 13,435 | △4,611 | △25.6 |
| 海外 | 26 | △74 | 130 | 204 | - | △31 | △311 | △310 | △279 | - | 265 | 575 | - |
| 投資開発事業等 | 862 | 1,134 | 900 | △234 | △20.7 | 1,783 | 2,150 | 2,184 | 400 | 22.5 | 2,000 | △184 | △8.4 |
| 利益率 | 30.4% | 39.2% | 33.3% | | | 25.0% | 38.4% | 27.0% | | | 22.2% | | |
| 販売費及び一般管理費 | 11,534 | 12,269 | 14,000 | 1,730 | 14.1 | 25,199 | 26,900 | 26,879 | 1,680 | 6.7 | 28,000 | 1,120 | 4.2 |
| 営業損益 | 11,868 | 11,939 | 11,400 | △539 | △4.5 | 23,411 | 28,900 | 28,963 | 5,552 | 23.7 | 29,500 | 536 | 1.9 |
| 営業外収支 | 874 | 1,163 | 1,000 | △163 | △14.1 | 1,949 | 2,400 | 2,312 | 362 | 18.6 | 2,200 | △112 | △4.8 |
| 経常損益 | 12,742 | 13,102 | 12,400 | △702 | △5.4 | 25,361 | 31,300 | 31,275 | 5,914 | 23.3 | 31,700 | 424 | 1.4 |
| 特別損益 | △27 | 1,462 | - | △1,462 | - | 1,209 | 2,700 | 2,750 | 1,541 | 127.5 | - | △2,750 | - |
| 税引前損益 | 12,714 | 14,565 | 12,400 | △2,165 | △14.9 | 26,570 | 34,000 | 34,026 | 7,456 | 28.1 | 31,700 | △2,326 | △6.8 |
| 法人税等 | 1,463 | 4,545 | 4,000 | △545 | △12.0 | △14,530 | 9,600 | 9,602 | 24,132 | - | 10,300 | 697 | 7.3 |
| 当期純損益 | 11,251 | 10,020 | 8,400 | △1,620 | △16.2 | 41,100 | 24,400 | 24,424 | △16,676 | △40.6 | 21,400 | △3,024 | △12.4 |
| 1株当たり配当金(円) | - | - | - | - | - | 15.0 | 12.0 | 20.0 | 5.0 | 33.3 | 20.0 | - | - |

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(4) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

| 区分 | | | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 比較増減 | |
|--------|--------|---------|---------------------------|---------|---------------------------|----------|----------|--------|
| | | | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 | | 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 | | 比較増減 | |
| | | | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 増減率(%) |
| 建設事業 | 国内建設事業 | 官公庁 | 40,516 | 8.5 | 27,774 | 6.2 | △ 12,742 | △ 31.4 |
| | | 民間 | 314,803 | 65.8 | 298,125 | 66.3 | △ 16,677 | △ 5.3 |
| | | 計 | 355,320 | 74.2 | 325,900 | 72.5 | △ 29,419 | △ 8.3 |
| | 土木 | 官公庁 | 99,152 | 20.7 | 90,802 | 20.2 | △ 8,350 | △ 8.4 |
| | | 民間 | 13,438 | 2.8 | 18,131 | 4.0 | 4,693 | 34.9 |
| | | 計 | 112,590 | 23.5 | 108,933 | 24.2 | △ 3,656 | △ 3.2 |
| | 合計 | 官公庁 | 139,669 | 29.2 | 118,576 | 26.4 | △ 21,092 | △ 15.1 |
| 民間 | | 328,241 | 68.6 | 316,257 | 70.4 | △ 11,984 | △ 3.7 | |
| 計 | | 467,910 | 97.8 | 434,833 | 96.7 | △ 33,076 | △ 7.1 | |
| 海外事業 | | 3,540 | 0.7 | 6,613 | 1.5 | 3,072 | 86.8 | |
| 計 | | 471,451 | 98.5 | 441,447 | 98.2 | △ 30,004 | △ 6.4 | |
| 投資開発事業 | | | 5,251 | 1.1 | 5,669 | 1.3 | 417 | 8.0 |
| 新領域事業 | | | 1,884 | 0.4 | 2,406 | 0.5 | 522 | 27.7 |
| 合計 | | | 478,587 | 100.0 | 449,522 | 100.0 | △ 29,064 | △ 6.1 |

②売上高

(単位：百万円)

| 区分 | | | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 比較増減 | |
|--------|--------|---------|---------------------------|---------|---------------------------|---------|----------|--------|
| | | | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 | | 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 | | 比較増減 | |
| | | | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 増減率(%) |
| 建設事業 | 国内建設事業 | 官公庁 | 49,284 | 12.3 | 37,576 | 9.4 | △ 11,708 | △ 23.8 |
| | | 民間 | 242,459 | 60.7 | 242,406 | 60.6 | △ 52 | 0.0 |
| | | 計 | 291,744 | 73.0 | 279,982 | 69.9 | △ 11,761 | △ 4.0 |
| | 土木 | 官公庁 | 86,475 | 21.6 | 96,258 | 24.0 | 9,783 | 11.3 |
| | | 民間 | 12,189 | 3.1 | 13,070 | 3.3 | 880 | 7.2 |
| | | 計 | 98,664 | 24.7 | 109,328 | 27.3 | 10,663 | 10.8 |
| | 合計 | 官公庁 | 135,759 | 34.0 | 133,834 | 33.5 | △ 1,925 | △ 1.4 |
| 民間 | | 254,649 | 63.7 | 255,476 | 63.8 | 827 | 0.3 | |
| 計 | | 390,409 | 97.7 | 389,311 | 97.3 | △ 1,098 | △ 0.3 | |
| 海外事業 | | 2,033 | 0.5 | 2,938 | 0.7 | 904 | 44.5 | |
| 計 | | 392,442 | 98.2 | 392,249 | 98.0 | △ 193 | 0.0 | |
| 投資開発事業 | | | 5,251 | 1.3 | 5,669 | 1.4 | 417 | 8.0 |
| 新領域事業 | | | 1,884 | 0.5 | 2,406 | 0.6 | 522 | 27.7 |
| 合計 | | | 399,578 | 100.0 | 400,325 | 100.0 | 746 | 0.2 |

③次期繰越高

(単位：百万円)

| 区分 | | | 前事業年度末 | | 当事業年度末 | | 比較増減 | |
|--------|--------|---------|--------------|---------|--------------|--------|----------|--------|
| | | | 平成29年3月31日現在 | | 平成30年3月31日現在 | | 比較増減 | |
| | | | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 増減率(%) |
| 建設事業 | 国内建設事業 | 官公庁 | 51,333 | 8.4 | 41,531 | 6.3 | △ 9,801 | △ 19.1 |
| | | 民間 | 372,103 | 60.8 | 427,822 | 64.7 | 55,719 | 15.0 |
| | | 計 | 423,436 | 69.2 | 469,353 | 71.0 | 45,917 | 10.8 |
| | 土木 | 官公庁 | 162,242 | 26.5 | 157,056 | 23.8 | △ 5,186 | △ 3.2 |
| | | 民間 | 20,570 | 3.4 | 25,362 | 3.8 | 4,791 | 23.3 |
| | | 計 | 182,813 | 29.9 | 182,418 | 27.6 | △ 394 | △ 0.2 |
| | 合計 | 官公庁 | 213,575 | 34.9 | 198,587 | 30.0 | △ 14,988 | △ 7.0 |
| 民間 | | 392,673 | 64.2 | 453,184 | 68.6 | 60,510 | 15.4 | |
| 計 | | 606,249 | 99.1 | 651,772 | 98.6 | 45,522 | 7.5 | |
| 海外事業 | | 5,586 | 0.9 | 9,261 | 1.4 | 3,675 | 65.8 | |
| 計 | | 611,836 | 100.0 | 661,034 | 100.0 | 49,197 | 8.0 | |
| 投資開発事業 | | | — | — | — | — | — | — |
| 新領域事業 | | | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | | 611,836 | 100.0 | 661,034 | 100.0 | 49,197 | 8.0 |

(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

| 発注者（敬称略） | 工 事 名 |
|---------------------|------------------------------|
| 三菱地所（株）他 | 大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業A棟新築工事 |
| 神奈川県横浜市 | 横浜市民市民病院再整備診療棟工事（建築工事） |
| （学）早稲田大学 | 早稲田大学研究開発センターI期計画（仮称） |
| （公財）総合花巻病院 | 総合花巻病院移転新築工事 |
| 新千歳空港ターミナルビルディング（株） | 新千歳空港国際線旅客ターミナルビル施設整備工事（A工区） |
| 宮崎県 | 平成29年度宮崎県防災拠点庁舎建設主体工事 |
| 札幌国際観光（株） | 函館センチュリーマリーナホテル新築工事 |
| 京都市上下水道局 | 新山科浄水場 導水トンネル築造工事 |
| 三菱地所（株） | 大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業A棟地下接続 |
| （独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 北海道新幹線、後志トンネル（塩谷） |

②完成工事

| 発注者（敬称略） | 工 事 名 |
|--------------------|-------------------------------|
| 三菱地所（株）他 | （仮称）大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業新築工事 |
| （独）桑名市総合医療センター | 桑名市総合医療センター建築工事 |
| 日本郵便（株） | 中国東部郵便処理施設（仮称）新築工事 |
| （独）国立病院機構九州がんセンター | 独立行政法人国立病院機構九州がんセンター新築工事（建築） |
| （独）大阪府立病院機構 | 大阪府市共同住吉母子医療センター（仮称）建設工事 |
| （学）河合塾 | （仮称）河合塾横浜校新築計画 |
| 藤枝駅前一丁目8街区市街地再開発組合 | 藤枝駅前一丁目8街区市街地再開発事業 |
| 西日本高速道路（株） | 新名神高速道路箕面インターチェンジ中工事 |
| 環境省 | 平成27年度浪江町除染等工事（その4） |
| 国土交通省東北地方整備局 | 国道45号 下安家道路工事 |

③繰越工事

| 発注者（敬称略） | 工 事 名 |
|--------------------|--------------------------------|
| 国家公務員共済組合連合会 | 虎の門病院整備事業 |
| （株）永坂産業 | （仮称）京橋一丁目東地区永坂産業京橋ビル新築工事 |
| RW原木3特定目的会社 | （仮称）ESR市川ディストリビューションセンター新築工事 |
| （一社）成田国際医療都市機構 | （仮称）国際医療福祉大学成田病院新築工事 |
| （学）北里研究所 | （仮称）北里研究所白金キャンパス薬学部校舎・北里本館新築工事 |
| 新日鉄興和不動産（株） | （仮称）日鐵日本橋ビル建替計画新築工事 |
| 東日本高速道路（株） | 東京外環自動車道田尻工事 |
| 中日本高速道路（株） | 東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事 |
| 国土交通省関東地方整備局 | 東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事 |
| （独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 中央新幹線、中央アルプストンネル（松川）外 |